

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	1,779,714	1,122,024	3,312,018
経常損失() (千円)	405,679	389,629	786,624
四半期(当期)純損失() (千円)	487,874	400,766	921,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,748	462,379	1,095,319
純資産額(千円)	11,913,852	10,957,654	11,456,281
総資産額(千円)	16,034,782	15,001,870	15,299,861
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	51.66	42.43	97.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	63.5	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,948	902,321	314,374
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	621,299	48,847	1,417,499
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,092	32,837	12,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,328,626	1,681,646	2,665,653

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.27	21.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活・環境事業>

連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月に、連結子会社であった株式会社エコ&エコの株式を一部譲渡し、同社が営んでいた太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業から事実上撤退いたしました。これにより、株式会社フジトミの同社に対する持株比率は79.5%から34.0%に低下し、同社は連結子会社ではなくなり持分法適用の関連会社となりました。

また、株式会社フジトミは、新たに平成24年6月から映像コンテンツ配信事業を開始いたしました。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成24年3月期(65,818千枚)は78.9%も少ない水準でありました。こうした傾向は平成25年3月期に入っても変わることなく売買高は低調に推移しており、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきまして、当第2四半期連結累計期間は、営業損失417百万円(前年同四半期は営業損失443百万円)、経常損失は389百万円(前年同四半期は経常損失405百万円)、四半期純損失は400百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高基調や欧州の債務危機による金融不安に加え、世界経済の減速懸念が高まるなどリスク要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどが売買高に表われており、上場商品の価格変動によって期待されるようなボリュームは無く、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して27.3%減の26,034千枚と極めて低水準で推移しております。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、ゴルフ場は集客面において夏場に弱い傾向があり、今夏の記録的な猛暑や残暑が長く続いたことにより客足が遠のくなど、収益面において影響がでました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,122百万円(前年同四半期比37.0%減)、営業損失417百万円(前年同四半期は営業損失443百万円)、経常損失389百万円(前年同四半期は経常損失405百万円)、四半期純損失400百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は620百万円(前年同四半期比30.5%減)、売買損益は40百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。その他の金融収益等2百万円(前年同四半期比77.7%減)を含めた営業収益は662百万円(前年同四半期比32.5%減)、セグメント損失は298百万円(前年同四半期はセグメント損失210百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	49,571	41.2
砂糖市場	114	66.3
貴金属市場	498,619	33.0
ゴム市場	3,766	61.2
石油市場	25,538	5.6
小計	577,612	33.3
現金決済取引		
石油市場	1,592	6.2
貴金属市場	27,168	72.9
小計	28,760	65.1
商品先物取引計	606,372	31.4
外国為替証拠金取引	11,966	50.2
証券取引等	1,780	112.3
合計	620,119	30.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	9,141	-
貴金属市場	7,984	-
石油市場	1,760	0.3
小計	2,917	-
現金決済取引		
石油市場	3,369	181.1
小計	3,369	181.1
商品先物取引計	6,286	-
商品売買損益	6,411	48.6
外国為替証拠金取引	9	-
証券取引等売買	27,577	53.8
合計	40,265	49.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融収益	1,161	89.7
その他	1,449	276.7
合計	2,610	77.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	34,451	38.9	4,496	71.6	38,947	34.0
砂糖市場	274	69.1	-	-	274	69.1
貴金属市場	122,883	53.1	24,327	90.7	147,210	71.9
ゴム市場	6,280	74.4	-	-	6,280	74.7
石油市場	21,711	14.6	280	69.4	21,991	16.5
小計	185,599	49.8	29,103	89.0	214,702	66.2
現金決済取引						
石油市場	1,510	67.0	140	79.5	1,650	68.6
貴金属市場	40,291	17.5	-	-	40,291	17.5
小計	41,801	7.6	140	79.5	41,941	6.1
合計	227,400	44.3	29,243	89.0	256,643	61.9

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	2,013	18.5	-	-	2,013	18.5
砂糖市場	52	10.3	-	-	52	10.3
貴金属市場	4,205	19.8	270	34.8	4,475	14.0
ゴム市場	136	5.6	-	-	136	5.6
石油市場	414	42.3	-	-	414	42.3
小計	6,820	5.4	270	34.8	7,090	2.9
現金決済取引						
石油市場	38	25.5	-	-	38	25.5
貴金属市場	1,576	111.5	-	-	1,576	111.5
小計	1,614	102.8	-	-	1,614	102.8
合計	8,434	16.0	270	34.8	8,704	13.3

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ（前年同四半期の売上高515百万円）が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は66百万円（前年同四半期比88.0%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	32,921	7.1
LED照明等の販売事業	5,405	35.9
映像コンテンツ配信事業	28,369	-
合計	66,696	88.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数が猛暑により伸び悩んだことなどが影響を及ぼしましたが、営業収益は196百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比88.2%増）となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は142百万円（前年同四半期比287.9%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比144.3%増）となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は53百万円（前年同四半期比261.7%増）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して984百万円減少し、1,681百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、902百万円（前年同期は139百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加475百万円及び税金等調整前四半期純損失404百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同期は621百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入純額550百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出630百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社フジトミは、同社が保有する株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を売却いたしました。これに伴い持株比率が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなったことから、生活・環境事業の従業員数は前連結会計年度末から33名減少し10名となり、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して38名少ない158名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ297百万円減少し、15,001百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,533百万円、商品及び製品の増加557百万円、差入保証金の増加320百万円、有形固定資産の増加361百万円及び無形固定資産の増加80百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ200百万円増加し、4,044百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加404百万円、買掛金の減少61百万円及び長期借入金の減少48百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失400百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少42百万円、配当金の支払23百万円により、10,957百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.5%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めるとともに、M & Aを活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M & Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
細金 柳生	東京都中央区	1,441	14.28
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,427	14.13
日本アジアホールディングズ株式 会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	243	2.41
細金 成光	東京都中央区	242	2.40
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	6300 BEE CAVE ROAD,BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	217	2.15
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
計	-	5,398	53.48

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,442,800	94,428	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,428	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	3,904,462
受取手形及び売掛金	95,369	43,353
有価証券	215,443	115,574
商品及び製品	269,982	827,290
原材料及び貯蔵品	13,557	4,705
差入保証金	1,900,429	2,220,905
その他	1,568,457	1,685,176
貸倒引当金	7,737	2,503
流動資産合計	9,493,590	8,798,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,012,128	2,086,918
その他	1,630,230	1,916,710
有形固定資産合計	3,642,358	4,003,628
無形固定資産		
その他	101,293	181,665
無形固定資産合計	101,293	181,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,453,720
その他	610,964	602,308
貸倒引当金	33,788	38,416
投資その他の資産合計	2,062,619	2,017,612
固定資産合計	5,806,271	6,202,905
資産合計	15,299,861	15,001,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	9,612
未払法人税等	19,146	14,819
預り証拠金	2,940,235	3,344,832
その他	212,816	199,178
流動負債合計	3,243,751	3,568,442
固定負債		
長期借入金	48,980	-
退職給付引当金	161,090	146,776
その他	320,843	260,081
固定負債合計	530,913	406,857
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	4,044,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	6,920,072
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	9,762,786	9,354,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	178,823
その他の包括利益累計額合計	221,514	178,823
少数株主持分	1,471,980	1,424,661
純資産合計	11,456,281	10,957,654
負債純資産合計	15,299,861	15,001,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	922,821	653,041
売買損益	79,117	40,265
売上高	766,068	426,107
その他	11,706	2,610
営業収益合計	1,779,714	1,122,024
売上原価	529,377	257,893
営業総利益	1,250,336	864,131
営業費用	1,693,656	1,281,713
営業損失()	443,319	417,582
営業外収益		
受取利息	4,018	4,107
受取配当金	15,845	17,744
貸倒引当金戻入額	4,440	959
その他	25,759	8,149
営業外収益合計	50,064	30,960
営業外費用		
支払利息	463	-
匿名組合投資損失	10,905	232
持分法による投資損失	-	2,166
その他	1,055	608
営業外費用合計	12,424	3,007
経常損失()	405,679	389,629
特別利益		
関係会社株式売却益	-	29,909
投資有価証券売却益	4,079	10,726
商品取引責任準備金戻入額	12,916	-
金融商品取引責任準備金戻入額	718	-
役員退職慰労金戻入額	-	25,705
その他	1,123	12
特別利益合計	18,837	66,353
特別損失		
固定資産除売却損	34,320	392
投資有価証券評価損	4,788	-
減損損失	-	33,760
事業構造改善費用	-	17,328
その他	26,113	29,302
特別損失合計	65,221	80,782
税金等調整前四半期純損失()	452,063	404,058
法人税、住民税及び事業税	18,440	7,425
法人税等調整額	114,406	311
法人税等合計	132,846	7,736
少数株主損益調整前四半期純損失()	584,910	411,795
少数株主損失()	97,036	11,028
四半期純損失()	487,874	400,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	584,910	411,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,837	50,583
その他の包括利益合計	52,837	50,583
四半期包括利益	637,748	462,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,727	443,457
少数株主に係る四半期包括利益	107,020	18,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	452,063	404,058
減価償却費	60,271	35,663
減損損失	-	33,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,684	707
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,456	11,725
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	22,419	-
商品取引事故引当金の増減額(は減少)	27,177	-
受取利息及び受取配当金	19,864	21,852
支払利息	463	-
固定資産除売却損益(は益)	34,320	392
投資有価証券売却損益(は益)	4,079	10,726
関係会社株式売却損益(は益)	-	29,909
売上債権の増減額(は増加)	1,411	678
たな卸資産の増減額(は増加)	58,965	475,333
差入保証金の増減額(は増加)	1,830,326	282,639
委託者先物取引差金の増減額(は増加)	441,605	39,269
預り証拠金の増減額(は減少)	1,485,040	366,759
その他	641,839	79,877
小計	146,205	918,787
利息及び配当金の受取額	19,345	22,423
利息の支払額	463	-
法人税等の支払額	32,283	23,981
法人税等の還付額	7,143	18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,948	902,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	901,600	650,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	303,462	503,439
有形固定資産の売却による収入	1,127	-
無形固定資産の取得による支出	26,985	126,665
投資有価証券の取得による支出	50,000	110,520
投資有価証券の売却による収入	56,419	73,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	12,324
敷金及び保証金の回収による収入	77,737	17,605
その他	35,137	36,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,299	48,847

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	3,855	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	23,611	23,611
少数株主への配当金の支払額	9,214	9,214
リース債務の返済による支出	411	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,092	32,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,671	984,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,954	2,665,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,328,626	1 1,681,646

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社エコ&エコは株式会社フジトミの株式譲渡により連結子会社ではなくなり、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
取引所関係費	78,492千円	35,044千円
人件費	908,435	730,637
貸倒引当金繰入額	6,600	1,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,757,761千円	3,904,462千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,093,900	2,143,900
商品取引責任準備預金	56,586	47,967
外国為替担保預金	278,649	30,947
現金及び現金同等物	2,328,626	1,681,646

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	982,910	554,321	190,870	36,838	1,764,941	14,772	1,779,714	-	1,779,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	149	13,584	13,757	2,000	15,757	15,757	-
計	982,910	554,345	191,020	50,422	1,778,699	16,772	1,795,472	15,757	1,779,714
セグメント利益又は 損失()	210,453	50,967	2,307	19,868	239,244	37,984	277,228	166,090	443,319

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 166,090千円には、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	662,995	66,696	196,005	142,888	1,068,586	53,438	1,122,024	-	1,122,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	65	36,831	36,897	3,438	40,336	40,336	-
計	662,995	66,696	196,071	179,720	1,105,483	56,877	1,162,360	40,336	1,122,024
セグメント利益又は 損失()	298,089	15,857	4,342	48,547	261,057	19,796	280,854	136,728	417,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,728千円には、セグメント間取引消去22,479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、平成24年10月26日開催の当社取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会で同社の店頭外国為替証拠金取引事業を廃止する決議を行っており、同事業に係るソフトウェア等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、33,760千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	34,760	35,160	400
	買建	241,855	241,725	130
合計	-	-	-	530

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属の商品先物取引であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	197,699	200,520	2,821
	買建	1,004,054	1,002,300	1,754
合計	-	-	-	4,575

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属の商品先物取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	51円66銭	42円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	487,874	400,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	487,874	400,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成24年10月26日開催の当社取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ヒロセ通商株式会社

分離した事業内容

連結子会社フェニックス証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引事業

事業分離を行った主な理由

当社及びグループ事業の選択・再構築を行ない、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を推し進めるため

事業分離日

平成24年12月(予定)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業財産の譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

投資・金融サービス業

(3) 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
受取手数料	11,966千円
営業損失	48,494

2. 事業の廃止

(1) 廃止する事業内容

連結子会社フェニックス証券株式会社の金融商品取引業(店頭外国為替証拠金取引事業、証券業)

(2) 廃止の時期

店頭外国為替証拠金取引事業の顧客移管手続完了後(予定)

なお、上記事業分離に伴う店頭外国為替証拠金取引事業に係るソフトウェア等については33,760千円を減損損失として、システム中途解約違約金17,328千円については事業構造改善費用として、合計51,088千円を当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上しております。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は11,971千円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、これらの訴訟は結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年10月26日開催の会社の取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会において、連結子会社フェニックス証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引事業をヒロセ通商株式会社に譲渡する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。